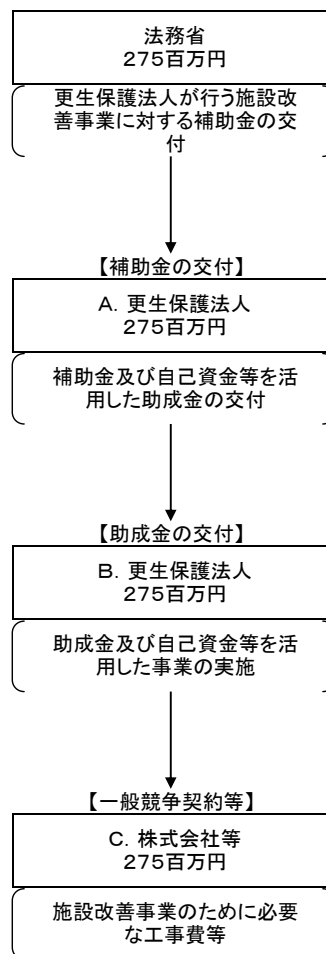


平成24年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	更生保護施設整備事業への補助			担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成 6 年度 ・ 終了：未定			担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 板谷 充		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	215	187	241	227	201			
		補正予算	10	0	0	0				
		繰越し等	△ 38	△ 2	34	100				
		計	187	185	275	327	201			
	執行額	186	185	275						
	執行率(%)	99.5%	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績							
			達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	5	3 (3)	3 (3)	— (5)		
単位当たりコスト	68, 750, 000(円/施設)		算出根拠	平成23年度執行額(275百万円)を平成23年度助成金交付施設数4施設で除算して算出。						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	更生保護事業費補助金	227	201	施設整備箇所の変更に伴う減						
	計	227	201							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪者処遇施設としての役割を十分に果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。 整備された施設は、十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0048	平成23年行政事業レビュー	0044

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	更生保護施設整備事業費	275			
	計		275	計		0
	B. 更生保護法人恵辰会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	更生保護施設整備事業費	137			
	計		137	計		0
	C. 粕屋殖産(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	更生保護施設整備事業費	137			
	計		137	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	275		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人恵辰会	助成金交付	137		
2	更生保護法人八興社	助成金交付	73		
3	更生保護法人泉州寮	助成金交付	61		
4	更生保護法人更新会	助成金交付	4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

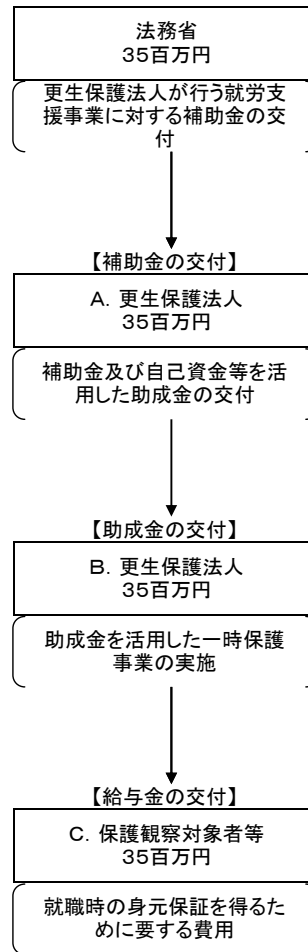
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	粕屋殖産(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	137	20	91.3%
2	古溝建設(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	73	6	94.4%
3	りんかい日産建設(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	61	5	86.6%
4	いずみテクノス(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	4	10	95.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	就労支援事業への補助			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成18年度 ・ 終了：未定			担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室			社会復帰支援室長 弥永 理絵	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	35	35	35	35	31		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	-			
	執行額		35	35	35	35	31		
	執行率(%)		26	31	35				
			74.3%	88.6%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)			成果実績	%	23.7	24.2	24.1	24
				達成度	%	98.8	100.8	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	身元保証制度実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,299	1,541 (1,738)	1,738 (1,738)	— (2,044)
単位当たりコスト	20,138(円/件)			算出根拠	平成23年度執行額(35百万円)を平成23年度実績件数1,738件で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金	35	31	補助金単価の見直しに伴う減等					
	計	35	31						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間による身元保証が得られない刑務所出所者等に対して経費の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成23年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,757人（前年度比554人増（25％））と一定の実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 刑務所出所者等就労支援事業・厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されている。なお、24年度において身元保証業務について、実態を踏まえた単価の見直しを図る一方、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在していることから、事業実施規模等について、引き続き点検・検討を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減	補助金単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。（▲4百万円） また、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0049	平成23年行政事業レビュー	0045

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	就労支援事業費	35			
	計		35	計		0
	B. 更生保護法人大阪府更生保護協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	就労支援事業費	4			
	計		4	計		0
	C. 個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	就労支援事業費	0.0			
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	35		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人福岡更生保護協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	2		
6	更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人三重県更生保護協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人栃木県更生保護協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人兵庫県保護観察協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人千葉県更生保護協会	助成金交付	1		

C.

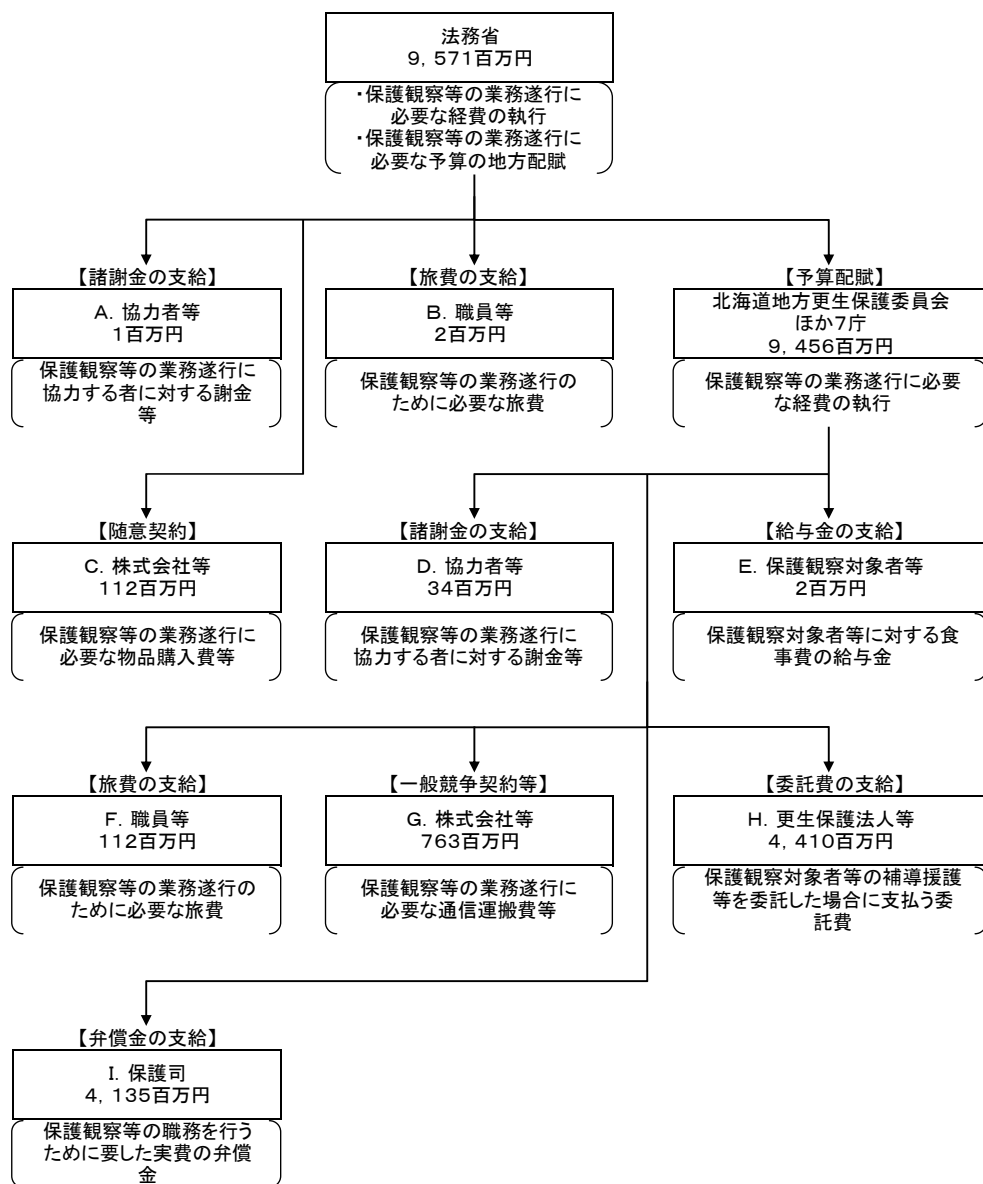
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	身元保証料	0.0		
2	個人	身元保証料	0.0		
3	個人	身元保証料	0.0		
4	個人	身元保証料	0.0		
5	個人	身元保証料	0.0		
6	個人	身元保証料	0.0		
7	個人	身元保証料	0.0		
8	個人	身元保証料	0.0		
9	個人	身元保証料	0.0		
10	個人	身元保証料	0.0		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

平成24年行政事業レビューシート										(法務省)	
事業名		保護観察の実施			担当部署庁		保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始：－ ・ 終了：未定			担当課室		観察課		観察課長 平尾 博志		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等		「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導支援による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	10,117	10,272	10,314	10,122	10,014			
			補正予算	△ 51	0	71	0				
			繰越し等	0	△ 4	4	－				
			計	10,066	10,268	10,389	10,122	10,014			
		執行額		9,090	9,090	9,571					
		執行率(%)		90.3%	88.5%	92.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		①仮釈放者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年度比減を目標)※23年度の再入所率は、22年に仮釈放となった者が23年までに再入所した率を指す。			成果実績	%	①10.6 ②91.3	①10.9 ②90.2	①10.4 ②89.9	①10.3 ②91.0	
		②性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の変化(プログラム受講者の問題性(評点※の平均)が低下すること) ※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。					達成度	%	①102.9 ②100.3	①105.8 ②99.1	①101.0 ②98.8
		活動指標				単位			21年度	22年度	23年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		取扱い事件数 (保護観察、生活環境の調整、更生緊急保護、恩赦)			活動実績 (当初見込み)	人	224,477	219,982 (215,592)	217,126 (211,788)	— (211,241)	
		単位当たりコスト		44,113(円/件)			平成23年度執行額(9,578百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数217,126件(生活環境調整111,715件、保護観察92,274件、更生緊急保護申出人員13,019件、恩赦118件)で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		69	106	薬物事犯者対策、社会貢献活動の強化に伴う増等						
	食事費給与金		2	3	給与金の見直しに伴う増等						
	職員旅費		2	1	旅費の見直しに伴う減等						
	更生保護業務旅費		186	160	旅費の見直しに伴う減等						
	帰住援護旅費		6	5	取扱い事件数の見直しに伴う減等						
	庁費		4	1	薬物依存対象者用処遇教材開発委託の終了に伴う減等						
	更生保護業務庁費		954	950	取扱い事件数の見直しに伴う減等						
	被保護者被服費		10	7	取扱い事件数の見直しに伴う減等						
	更生保護委託費		4,559	4,509	委託件数の見直しに伴う減等						
	保護司実費弁償金		4,330	4,272	取扱い事件数の見直しに伴う減等						
	計		10,122	10,014	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 322						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。 取扱い事件数の減少が主な不用理由である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
削減	所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。また、保護観察事件用紙等印刷製本の必要部数等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲474百万円)		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0050	平成23年行政事業レビュー	0046

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター			E. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1	給与金	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
計		0.1	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C. 更生保護法人日本更生保護協会			G. 郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	更生保護誌の購入費	104	通信運搬費	後納郵便料	69
計		104	計		69
D. 個人			H. 更生保護法人和衷会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	188
計		1	計		188

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
4	麴町税務署	所得税の納付	0.1		
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会（随意契約）	更生保護誌の購入費	104	随意契約	
2	岩岡印刷工業(株)（一般競争入札）	保護司のための保護観察・生活環境の調整の進め方	5	6	82.4%
3	音羽印刷(株)（少額随契）	処遇に役立つ諸制度、相談援助機関の活用の手引き	2	随意契約	
4	(株)明祥（少額随契）	薬物依存に関する家族支援の手引き	0.4	随意契約	
5	(株)会議録研究所（少額随契）	保護司制度の基盤整備に関する検討会における速記録作成	0.4	随意契約	
6	(株)アイフィス（少額随契）	薬物処遇研究会における速記録作成等業務	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
4	更生保護女性会	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株) (少額随契)	後納郵便料	69	随意契約	
2	日本電信電話(株) (少額随契)	事務所用電話の使用料	26	随意契約	
3	NPO法人 福岡県就労支援事業者機構 (企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
4	NPO法人 栃木県就労支援事業者機構 (企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
5	NPO法人 東京都就労支援事業者機構 (企画競争)	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	11	随意契約	
6	アバリ東京本部 (少額随契)	簡易薬物検査試薬購入費	8	随意契約	
7	(有)コダマ旭川 (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	6	5	98.8%
8	(株)篠田商会 (一般競争入札)	什器類の購入費	5	3	61.2%
9	デュプロ万博(株) (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	4	6	89.1%
10	(株)NTTドコモ(少額随契)	携帯電話の使用料	4	随意契約	

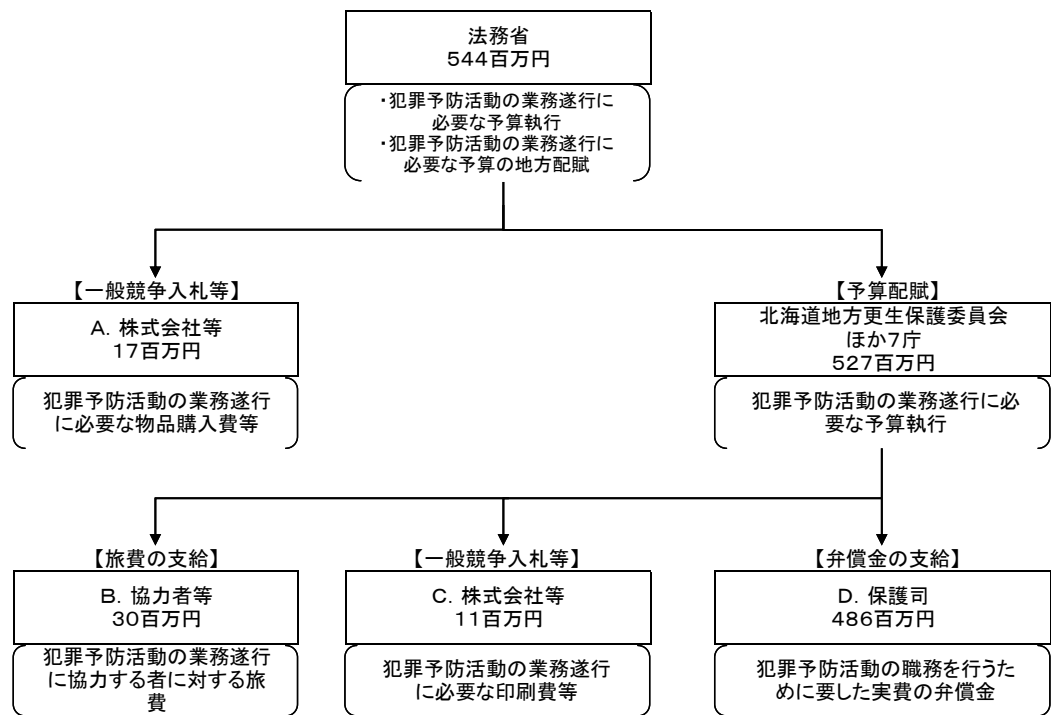
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	188		
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	146		
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	111		
4	更生保護法人大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	78		
5	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	76		
6	更生保護法人ウィズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	73		
7	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	62		
8	更生保護法人岡崎自啓会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	62		
9	更生保護法人尚徳有隣会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61		
10	更生保護法人川崎自立会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	58		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪予防活動の促進			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定			担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 板谷 充	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条 第2号ほか			関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	588	552	598	604	593		
		繰越し等	0	0	0	0	—		
		計	0	0	0	—			
	執行額	588	552	598	604	593			
	執行率(%)	550	520	544					
	93.5%	94.2%	91.0%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募 学校数(対前年度比増を目標)			成果実績	学校数	7,081	7,842	7,837	8,000
				達成度	%	88.5	98.0	98.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	犯罪予防活動の実施回数			活動実績 (当初見込み)	回数	47,314	47,947 (48,000)	51,424 (49,000)	— (51,500)
単位当たり コスト	10,579 (円/回)			算出根拠	平成23年度執行額(544百万円)を平成23年度活動実績51,424件で 除算して算出。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	褒賞品支給者の見直しに伴う減等 旅費の見直しに伴う減等					
	褒賞品費	28	27						
	更生保護業務旅費	2	0						
	研修生旅費	36	36						
	庁費	9	9	印刷製本費の見直しに伴う減等 地域活動の推進計画の見直しに伴う減等					
	更生保護業務庁費	18	16						
	保護司実費弁償金	511	505						
計	604	593							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果等を踏まえ、関係機関との連携や国民に対する更生保護制度の理解を広げられるよう、効果的な活動のあり方について見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。 なお、保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。(▲10百万円) なお、保護司実費弁償金の在り方については、公開プロセスにおいて減額を求められていない一方、保護司活動との関係においてより適切な支出の在り方を検討されたいとの指摘があったことを踏まえ、保護司会が効果的かつ組織的に犯罪予防活動を行うよう促す観点から、保護司会に直接支出することもできるよう検討するため、実費弁償金の一部を試行的に平成25年度予算要求に反映させた。(▲7百万円) また、効果的な活動及び実費弁償金の在り方等について、地域における実際の活動主体である保護司や外部有識者等の意見を十分に聴きつつ、引き続き検討を加え、その検討結果を踏まえ、必要に応じ、平成26年度以降の予算要求に反映させる予定である。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成24年度に実施された公開プロセスの取りまとめコメント 「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0055	平成23年行政事業レビュー	0051

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)廣済堂			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.新日本法規出版(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	委員長表彰の記念品購入費	1			
	計		1	計		0
	D.個人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	弁償金	保護司に対する実費弁償金	0			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂(一般競争入札)	広報啓発宣伝資料の印刷費	6	3	94.39%
2	(株)大淵銀器(一般競争入札)	大臣表彰記念品等の購入費	5 (3)	3	94.51%
3	(株)東京書技房(少額随契)	大臣表彰等の印刷費等	1	随意契約	
4	図書印刷(株)(一般競争入札)	学校との連携資料パンフレットの印刷費	1	3	79.93%
5	(株)明祥(少額随契)	社明運動ポスター等の印刷費	1	随意契約	
6	(財)日本教育会館(少額随契)	保護司等中央研修会会場借料	0.7	随意契約	
7	三賞(株)(少額随契)	保護司特別功労記念品等の購入費	0.3	随意契約	
8	三陽工業(株)東京営業所(少額随契)	研修会の報告書印刷費	0.3	随意契約	
9	(株)ツクシ製作所(少額随契)	大臣感謝状記念品の購入	0.2	随意契約	
10	(有)三章堂(少額随契)	丸筒の購入費	0.2	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本法規出版(株)(一般競争入札)	委員長表彰記念品の購入費	1	3	77.00%
2	(株)ひまわりサービス(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.9	随意契約	
3	(財)矯正協会(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.8	随意契約	
4	(株)天満屋(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.7	随意契約	
5	(株)大丸松坂屋百貨店(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.7	随意契約	
6	(独)国立印刷局(少額随契)	表彰状等の印刷費	0.6	随意契約	
7	(株)成豊堂(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.4	随意契約	
8	(株)エビス事務器(随意契約)	丸筒等の購入費	0.4	随意契約	
9	(株)飯島(少額随契)	表彰状等の印刷費	0.3	随意契約	
10	(株)名取屋染工場(少額随契)	委員長表彰記念品の購入費	0.3	随意契約	

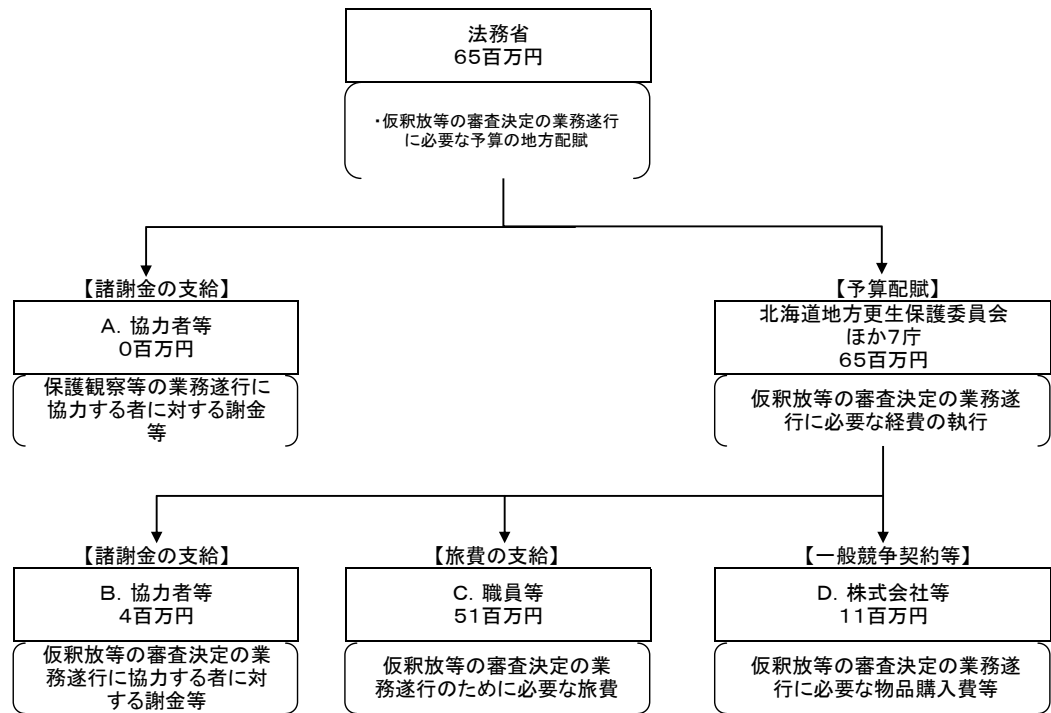
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
2	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
3	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
4	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
5	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
6	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
7	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
8	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
9	個人	保護司に対する実費弁償金	0		
10	個人	保護司に対する実費弁償金	0		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定			担当課室	観察課		観察課長 平尾 博志		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条 第1号ほか			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	101	81	73	71	68		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	△ 3	4	－			
		執行額	101	78	77	71	68		
	執行率 (%)	119	93	65					
	117.8%	119.2%	84.4%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標の設定は困難		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様		活動実績 (当初見込み)						—
					()	()	()		
単位当たり コスト	2, 609(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(65百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数24, 916件(仮釈放等審理等22, 734件、仮釈放の取消し等2, 182件)で除算して算出。					
平成24・25年度 予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5	8	薬物事犯者対策の強化に伴う増等					
	更生保護業務旅費	59	53	旅費の見直しに伴う減等					
	参考人等旅費	0	0						
	更生保護業務庁費	7	7						
	計	71	68	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。 取扱い事件数の減少が主な不用理由である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。また、備品の単価等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲3百万円)		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0051	平成23年行政事業レビュー	0047

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 個人			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0			
計		0	計		0
B. 個人			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. デュプロ万博(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	オフィス家具の購入費	3			
計		3	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0		
2	麹町税務署	所得税の納付	0		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1		
2	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
6	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
7	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

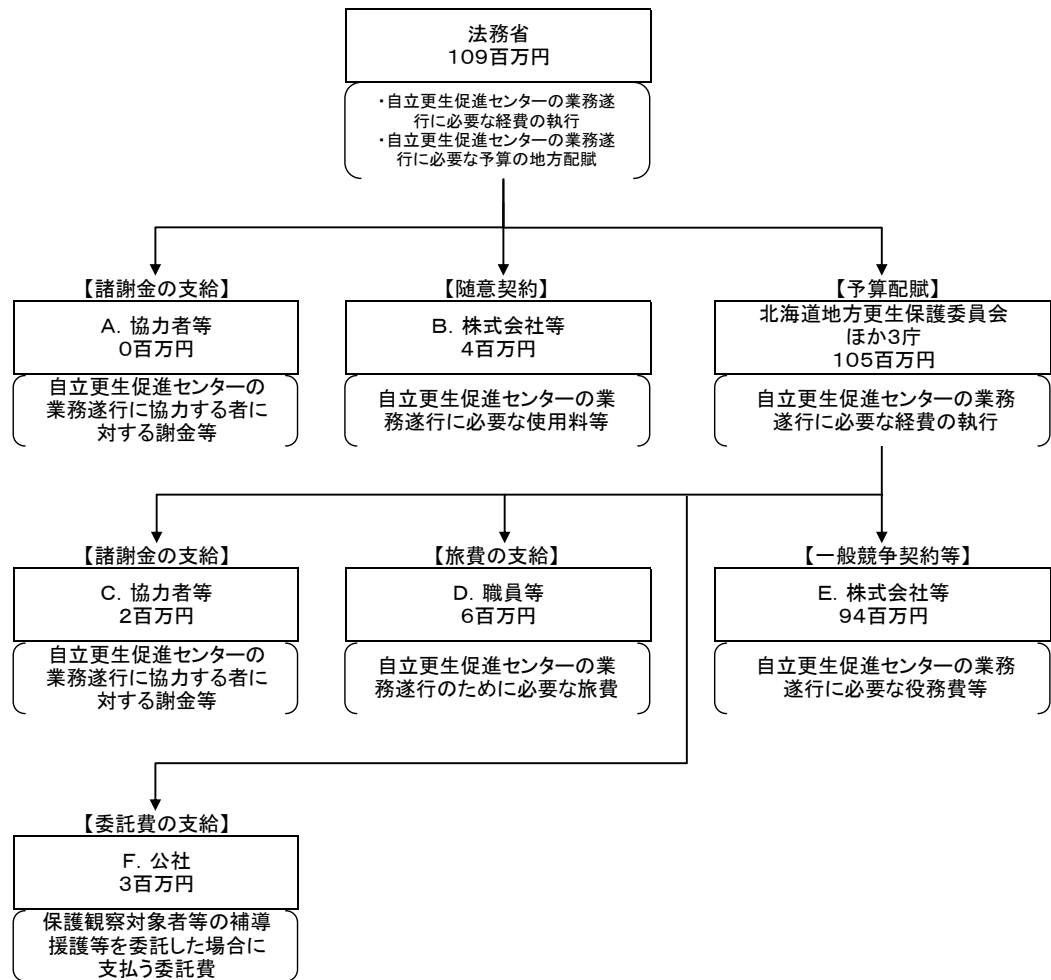
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株) (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
2	キングテック(株) (一般競争入札)	什器類の購入費	2	6	77.1%
3	(株)ゼンリン (少額随契)	住宅地図の購入費	1	随意契約	
4	(有)コダマ旭川 (少額随契)	オフィス家具の購入費	0.6	随意契約	
5	(株)ディエスジャパン (一般競争入札)	文具等の購入費	0.4	4	92.1%
6	(株)NTTドコモ (少額随契)	携帯電話の利用料	0.3	随意契約	
7	(有)やまさ事販 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
8	(株)丸天産業 (少額随契)	文具等の購入費	0.3	随意契約	
9	(株)トヨマビジネスシステム (少額随契)	文具等の購入費	0.2	随意契約	
10	(株)日興商会 大阪中央支店 (少額随契)	印刷機の購入費	0.2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	自立更生促進センターの運営			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定			担当課室	観察課		処遇企画官 幸島 聡		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	-			
		計	260	193	163	155	136		
	執行額		95	113	109				
	執行率(%)		36.5%	58.5%	66.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	茨城就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合			成果実績	%	-	56.3	64.7	76.0
				達成度	%	-	74.1	85.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数(対前年度増を目標)			活動実績 (当初見込み)	延べ日数	1,087	2,733 (2,700)	2,845 (2,750)	- (2,920)
単位当たりコスト	14,738(円/人日)			算出根拠	平成23年度執行額(109百万円)を平成23年度入所者延べ人員7,396人で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4	2	謝金の見直しに伴う減等					
	更生保護業務旅費	14	7	旅費の見直しに伴う減等					
	帰住援護旅費	2	1	取扱い事件数の見直しに伴う減等					
	更生保護業務庁費	87	84	センター運営維持管理経費(光熱水料)の見直しに伴う減等					
	保護観察所入所者食料費	42	35	調理管理費の見直しに伴う減等					
	更生保護委託費	6	7	薬物事犯者対策の強化に伴う増					
	計	155	136	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲8百万円)	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0052	平成23年行政事業レビュー	0048

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 個人			E. キョウワセキュリティオン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	10
	計		0.0	計		10
	B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	3
	計		3	計		3
	C. 個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)明祥 (少額随契)	沼田町就業支援センターパンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3	(株)タートル (少額随契)	自立更生促進センター広報用パネル	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キョウワセキュリティ(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	10	2	97.4%
2	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	9	2	90.8%
3	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	7	1	98.2%
4	朝日警備保障(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	7	5	81.8%
5	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務委託	6	4	99.1%
6	(株)トヨタレンタリース茨城 (少額随契)	自動車の借上げ料	3	随意契約	
7	協和建設(株) (一般競争入札)	除排雪の作業料	2	1	97.7%
8	個人	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人	賃金職員の雇上経費	2		
10	個人	賃金職員の雇上経費	2		

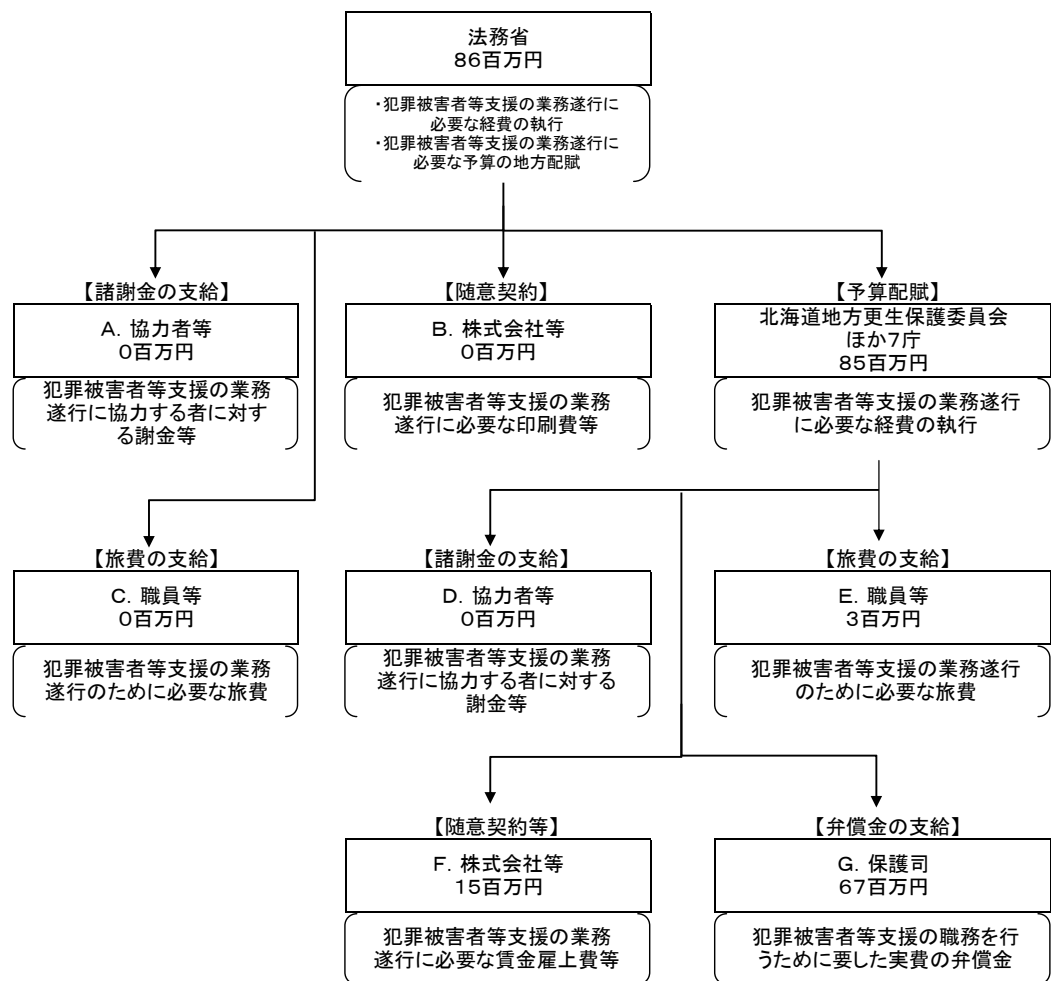
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度・終了：未定		担当課室	総務課		恩赦管理官 奥田 洋平			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	105	106	103	94	90		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	-			
		執行額	105	106	103	94	90		
	執行率(%)	79	89	86					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取 ②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達 ③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知 ④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。		活動実績 (当初見込み)	件数	6,693	8,482 (9,455)	9,696 (8,413)		— (9,491)
単位当たりコスト	8,870(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(86百万円)を平成23年取扱い事件数9,696件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	犯罪被害者等施策に係る会議の見直しに伴う増					
	職員旅費	0	0						
	更生保護業務旅費	5	6						
	庁費	0	0						
	更生保護業務庁費	15	12	取扱い事件数の見直しに伴う減等					
	保護司実費弁償金	74	72	取扱い事件数の見直しに伴う減等					
	計	94	90						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。 協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。 (▲9百万円)	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 0053 平成23年行政事業レビュー 0049			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. 個人			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
	計		0.0	計		0
	B. ヨシダ印刷(株) 東京支店			F.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	賃金	賃金雇上経費	3
	計		0.2	計		3
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D. 個人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)東京支店 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用パンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
2	(有)三章堂 (少額随契)	ポスターフレームの購入費	0.1	随意契約	
3	(株)第一印刷所東京本部 (少額随契)	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

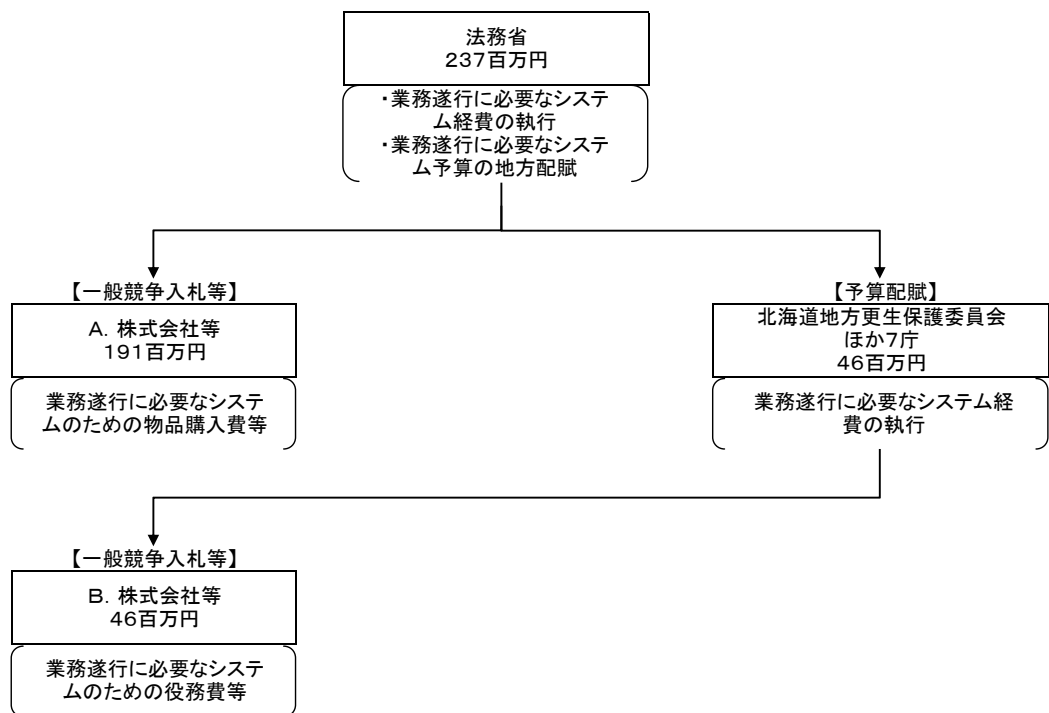
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	賃金職員の雇上経費	3		
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	厚生労働省年金局	社会保険料の納付	0.9		
9	社会保険事務所	社会保険料の納付	0.4		
10	広島労働局	社会保険料の納付	0.1		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度・終了：未定			担当課室	参事官室			参事官 吉田 研一郎	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	0	0	△ 40	0			
		繰越し等	0	△ 4	4	-			
		計	266	277	279	192	294		
	執行額		243	236	237				
	執行率(%)		91.4%	85.2%	84.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	8,722	8,722	8,722	15,487		
		達成度	%	56.32	56.32	56.32			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)	活動実績 (当初見込み)	業務数	8	8	315	—		
					(8)	(315)	(646)		
単位当たりコスト	943(円/件)			算出根拠	平成23年度執行額(230百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	192	294	K-WANシステムのセキュリティ対策に伴う増等					
	計	192	294						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システム開発期間と運用開始時期のタイムラグにより成果目標と活動実績に差が生じているものの、長期的には成果は着実に向上し、活動実績は見込みにあっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、事件管理システム等による保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 (▲24百万円)	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0054	平成23年行政事業レビュー	0050

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A. 富士通テレコム(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86			
	計		86	計		0
	B. 富士通テレコム(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	サーバ更新の設定費	9			
	計		9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86 (44)	2	78.1%
2	(株)NTTデータ (当初入札)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	31	随意契約	
3	日立キャピタル(株) (当初入札)	事件管理システム用サーバの借料	22	随意契約	
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	20	1	96.2%
5	ニューコン(株) (一般競争入札)	事件管理システムの回収業務費	13	4	71.2%
6	(株)日立製作所 (一般競争入札)	事件管理システム用サーバの借料	12 (10)	1	99.3%
7	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争入札)	事件管理システム端末機のリース料	3 (2)	1	68.0%
8	東京センチュリーリース(株) (少額随契)	事件管理システム端末機のリース料	1	随意契約	
9	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.3%
10	京セラコミュニケーションシステム(株) (一般競争入札)	ウイルス対策ソフトウェアの購入費	1	5	99.8%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

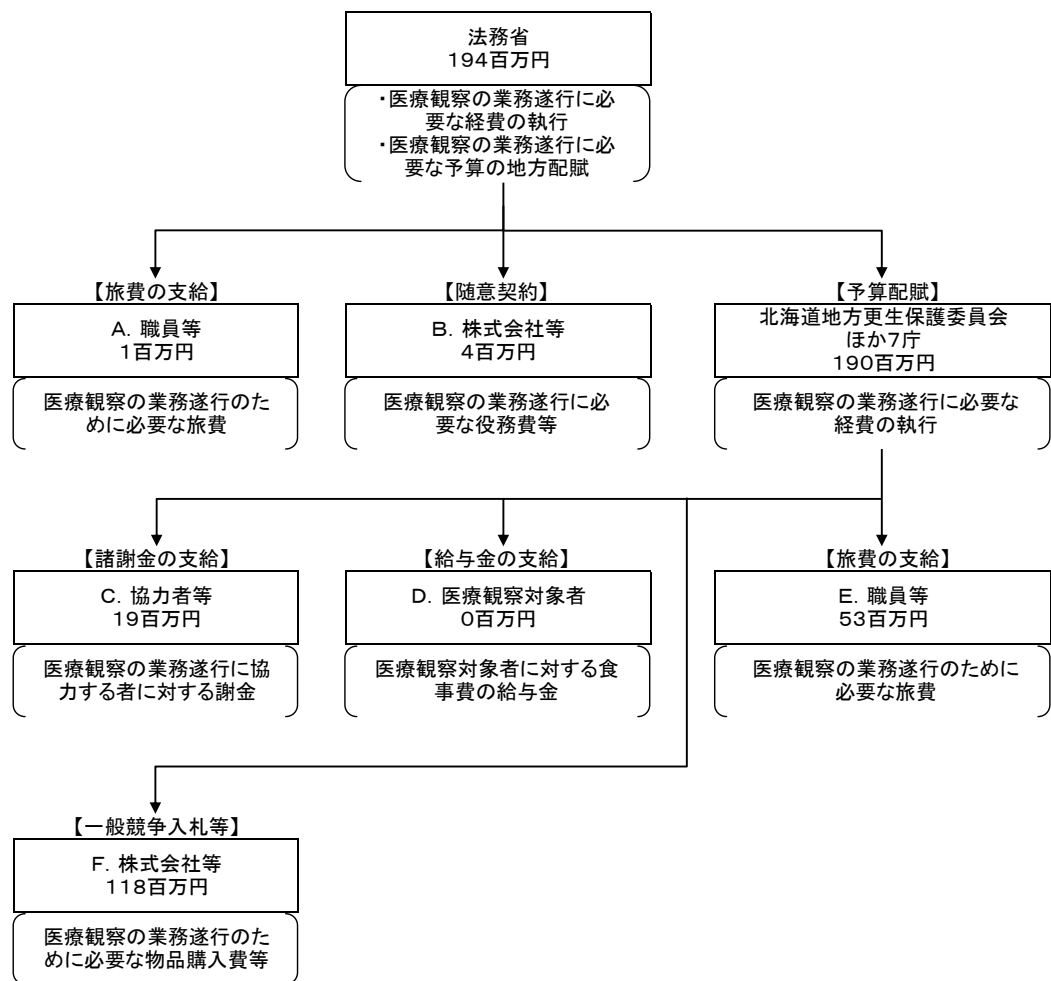
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	9 (3)	2	41.9%
2	(株)ニシマキオフィスシステム(一般競争入札)	パソコン等の購入費	7	7	91.7%
3	リコージャパン(株) (少額随契)	プリンタ等の保守料	2	随意契約	
4	ダイコーフーズ(株) (少額随契)	トナー等の購入費	2	随意契約	
5	富士通(株) (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
6	(株)リコーリース (少額随契)	事件管理システム用端末の借料	2	随意契約	
7	(株)トヨシマビジネスシステム (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
8	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	1	1	97.4%
9	キャノンシステムズアンドサポート(株) (少額随契)	パソコン等の購入費	1	随意契約	
10	(株)東和 (少額随契)	パソコン等の購入費	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成24年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	医療観察の実施			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成17年度・終了：未定			担当課室	総務課			精神保健観察企画官 今福 章二	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(2) 医療観察対象者の社会復帰				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	282	240	247	271	270		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	△3	3	－			
		計	282	237	250	271	270		
	執行額		246	195	194				
	執行率(%)		87.2%	82.3%	77.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法第56条第1項第2号にかかる決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合			成果実績	割合	18.4	20.5	21.9	19.0以上
				達成度	%	96.8	107.9	115.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回数	1,978	2,178 (2,200)	2,505 (2,300)	— (2,650)
単位当たりコスト	98,879(円/件)			算出根拠	平成23年度執行額(194百万円)を平成23年度の医療観察事件年間取扱件数1,962件(生活環境調査410件、生活環境調整827件、精神保健観察725件)で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	22	20	謝金の見直しに伴う減等					
	食事費給与金	0	0						
	職員旅費	1	1						
	更生保護業務旅費	63	60	旅費の見直しに伴う減等					
	帰住援護旅費	1	1						
	庁費	0	0						
	更生保護業務庁費	184	188	医療観察処遇の充実強化に伴う増等					
	被保護者被服費	0	0						
計	271	270							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るほか、各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減		所見のとおり、旅費単価の見直し等を行うことにより、経費を削減した。また、ハンドブックの単価等を見直すことにより、経費を削減した。 (▲20百万円)	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0056	平成23年行政事業レビュー	0052

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B. (株)日立情報システムズ			F. デュプロ万博(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	テレビ会議システム用機器の保守料	3	物品購入費	オフィス家具の購入費	3
	計		3.0	計		3
	C. 医療法人社団 翠会八幡厚生病院			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	医療観察の協力者に対する謝金	0.4			
	計		0.4	計		0
	D. 個人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	給与金	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0			
	計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ	テレビ会議システム用機器の保守料	3	随意契約	
2	ソニービジネスソリューション(株) (少額随契)	テレビ会議システムVPN回線の利用料	0.3	随意契約	
3	音羽印刷(株) (少額随契)	地域処遇ハンドブックの印刷費	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団 翠会八幡厚生病院	医療観察の協力者に対する謝金	0.4		
2	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
3	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
6	社会福祉法人 ふれあいの森	医療観察の協力者に対する謝金	0.2		
7	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
8	特定非営利活動法人 ほっとハウス	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		
10	社会福祉法人 自遊学舎	医療観察の協力者に対する謝金	0.1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0		

F.

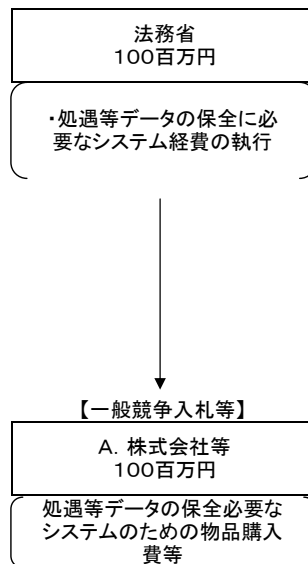
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株) (随意契約)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	2		
6	個人	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人	賃金職員の雇上経費	2		
10	個人	賃金職員の雇上経費	2		

平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	処遇等データの保全体制確立	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度・終了：未定	担当課室	参事官室	参事官 吉田 研一郎			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか	関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な災害により、業務に必要なシステムの破壊又は給電状況の悪化によるシステムの停止による重要な情報の滅失を防止し、業務の円滑な遂行を確保するため、予備サーバを業務サーバから離れた地域に設置することにより、システムとデータの安全性、可用性を向上させて業務の継続性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電力供給状況及び予備サーバ設置場所の耐震性を考慮した検討を行い、業務に使用しているシステムと同等の機能を予備サーバに構築した上で、システム改修時の予備サーバへの適用及び処遇等データを毎日予備サーバにコピーすることで、処遇等に関するシステムとデータの損失を予防する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	10	10
		補正予算			216	0	
		繰越し等			△ 93	93	
		計			123	103	10
	執行額			100			
	執行率(%)			81.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業は、大規模な震災時に情報の滅失を防止し、円滑な業務の遂行を目的としているため、成果目標の設定は困難	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	バックアップシステム対象となる業務システム数	活動実績 (当初見込み)	回数	0	0	0	—
				()	()	()	(6)
単位当たりコスト	410(円/件)	算出根拠	平成23年度執行額(100百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護官署のみが利用する個人情報を含んだ情報システムのバックアップシステムであるため、国が実施する必要がある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地理的条件や電力供給状況を検討して設置場所を選定したものであり、実効性は高いものと認められる。 また、平常時にはシステムの操作研修に利用することも可能なため、十分な活用が見込まれる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興－0010

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A. 富士通テレコム(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	バックアップシステム用サーバの購入費	100			
	計		100	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	100 (58)	2	80.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					